

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 2013年4月1日

至 2013年6月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

	頁
第95期第2四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

四半期レビュー報告書

当第2四半期

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 津 谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 鈴木 康 行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 鈴木 康 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2012年1月1日 至 2012年6月30日	自 2013年1月1日 至 2013年6月30日	自 2012年1月1日 至 2012年12月31日
売上高	百万円	1,488,970	1,705,190	3,039,738
経常利益	〃	128,981	184,967	285,043
四半期(当期)純利益	〃	75,266	117,041	171,605
四半期包括利益又は包括利益	〃	96,865	248,524	277,113
純資産額	〃	1,252,557	1,652,244	1,417,347
総資産額	〃	2,789,105	3,305,098	3,039,798
1株当たり四半期(当期)純利益	円	96.17	149.52	219.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	〃	96.10	149.35	219.10
自己資本比率	%	43.5	48.4	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	125,981	179,989	404,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△117,209	△130,929	△237,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	49,056	△118,485	△55,351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	〃	189,012	208,649	269,416

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日
1株当たり四半期純利益	円	42.25	94.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第95期第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第94期の純資産額・総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

2 【事業の内容】

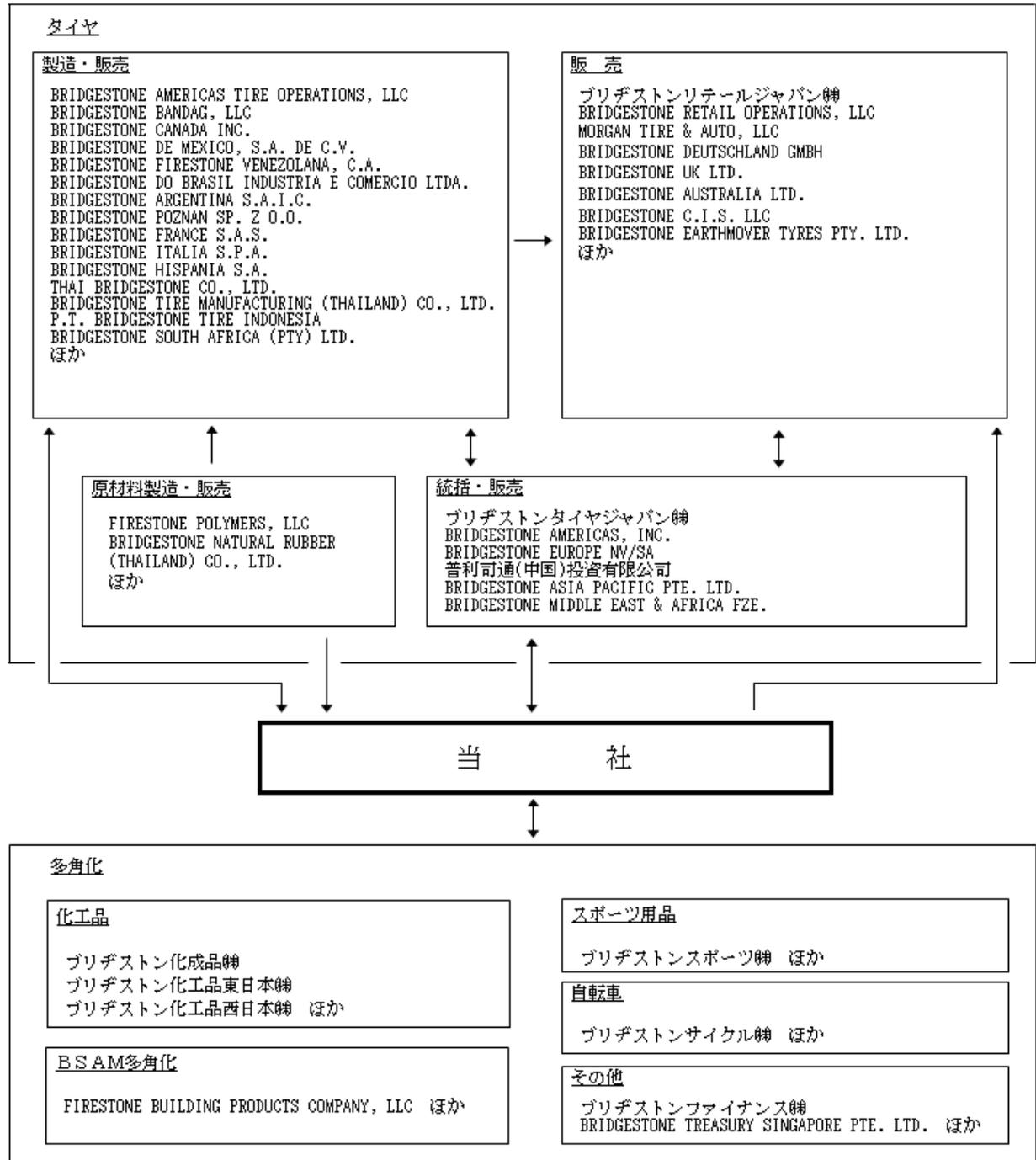
当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC MORGAN TIRE & AUTO, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S.A. I. C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. BRIDGESTONE ITALIA S.P.A. BRIDGESTONE HISPANIA S.A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE C. I. S. LLC BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	17,051	14,889	+2,162	+15
営業利益	1,903	1,337	+566	+42
経常利益	1,849	1,289	+559	+43
四半期純利益	1,170	752	+417	+56

当第2四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が進行する中、国内においては、景気は持ち直しの動きが見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では回復傾向が見られますが、欧州では厳しい状況が続き、財政や金融不安の影響による実体経済の悪化が見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追随を許さない「断トツ」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めると共に、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,051億円(前年同期比15%増)となり、営業利益は1,903億円(前年同期比42%増)、経常利益は1,849億円(前年同期比43%増)、四半期純利益は1,170億円(前年同期比56%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 14,477	億円 12,375	億円 +2,101	% +17
	営業利益	1,732	1,196	+535	+45
多角化部門	売上高	2,644	2,604	+39	+2
	営業利益	171	140	+31	+22
連結合計	売上高	17,051	14,889	+2,162	+15
	営業利益	1,903	1,337	+566	+42

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を上回り堅調に推移しましたが、新車用は自動車生産台数が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は市販用が増加した影響により前年同期を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を上回り堅調に推移しました。

この結果、売上高は14,477億円(前年同期比17%増)となり、営業利益は1,732億円(前年同期比45%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は2,644億円(前年同期比2%増)となり、営業利益は国内事業における利益増加の影響により171億円(前年同期比22%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、現金及び預金が271億円減少したものの、商品及び製品が480億円、有形固定資産が1,057億円、投資有価証券が572億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,653億円増加し、33,050億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、コマーシャル・ペーパーが404億円減少したものの、支払手形及び買掛金が247億円、長期借入金が113億円、退職給付引当金が234億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ304億円増加し、16,528億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより125億円減少したものの、四半期純利益の計上1,170億円、その他有価証券評価差額金が422億円、為替換算調整勘定が903億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,348億円増加し、16,522億円となりました。その結果、自己資本比率は48.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.2ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減 金額
		億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,799	1,259	+540
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,309	△1,172	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,184	490	△1,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		86	23	+63
現金及び現金同等物の増減額		△607	601	△1,209
現金及び現金同等物の	期首残高	2,694	1,288	+1,405
	第2四半期末残高	2,086	1,890	+196

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で607億円減少(前年同期は601億円の増加)し、当第2四半期連結累計期間末には2,086億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,799億円の収入(前年同期比540億円の収入増)となりました。これは、法人税の支払額618億円(前年同期は323億円)などがあったものの、税金等調整前四半期純利益1,880億円(前年同期は1,144億円)や、減価償却費844億円(前年同期は731億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,309億円の支出(前年同期比137億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,278億円(前年同期は1,149億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,184億円の支出(前年同期比1,675億円の支出増)となりました。これは、社債の発行による収入500億円(前年同期は283億円)があったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額565億円(前年同期は435億円の増加)や、社債の償還による支出570億円(前年同期は151億円)、長期借入金の返済による支出493億円(前年同期は364億円)などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は434億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

(設備の新設、除却等の計画)

当社は、新工場建設について下記のとおり決定し、2013年4月12日に、共同で出資する三菱商事株式会社とともにウリヤノフスク州政府およびウリヤノフスク州開発公社との投資契約を締結いたしました。

①目的

ロシア・C I S地域の増加する需要に対応するためのタイヤ工場の建設

②設備投資の内容

建設予定地 ロシア ウリヤノフスク州

設備の内容 乗用車用ラジアルタイヤ生産工場

投資予定総額 約375億円

③設備導入時期

操業開始予定 2016年上期

④生産能力

乗用車用ラジアルタイヤ 日産約12,000本(2018年下期予定)

⑤その他

新工場は、新たに設立する製造会社Bridgestone Tire Manufacturing C. I. S. LLCにより運営されます。新会社への出資比率は当社90%、三菱商事株式会社10%となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	当第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場第 一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、取締役及び取締役を兼務しない執行役員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2013年3月26日
新株予約権の数(個)	1,960 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2013年5月1日～ 2033年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,314 資本組入額 1,657
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役と執行役員のいずれか、又は双方の地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2014年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2014年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

(2) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

3 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	—	813,102	—	126,354	—	122,078

(6) 【大株主の状況】

(2013年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人石橋財団	東京都港区麻布永坂町1番地	76,693	9.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,802	4.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,400	4.35
石橋 寛	東京都港区	24,300	2.99
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	20,028	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	18,000	2.21
株式会社永坂産業	東京都港区麻布永坂町1番地	16,325	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,547	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,866	1.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	11,640	1.43
計	—	268,605	33.03

(注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。

2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

3 当社は自己株式30,199千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2013年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,199,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,677,700	7,826,777	—
単元未満株式	普通株式 215,321	—	—
発行済株式総数	813,102,321	—	—
総株主の議決権	—	7,826,777	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2013年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	30,199,300	—	30,199,300	3.71
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	—
計	—	30,209,300	—	30,209,300	3.72

2 【役員の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び監査役)の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,162	198,987
受取手形及び売掛金	444,669	473,094
有価証券	124,010	122,029
商品及び製品	321,012	369,070
仕掛品	34,524	36,757
原材料及び貯蔵品	165,188	164,027
その他	168,520	199,075
貸倒引当金	△8,074	△8,250
流動資産合計	1,476,013	1,554,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,194	381,993
機械装置及び運搬具（純額）	376,232	408,943
その他（純額）	390,509	433,782
有形固定資産合計	1,118,936	1,224,719
無形固定資産	34,118	39,366
投資その他の資産		
投資有価証券	228,214	285,425
その他	187,583	206,292
貸倒引当金	△5,067	△5,495
投資その他の資産合計	410,730	486,222
固定資産合計	1,563,785	1,750,307
資産合計	3,039,798	3,305,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,568	193,293
短期借入金	182,821	170,302
コマーシャル・ペーパー	40,435	—
1年内償還予定の社債	60,972	8,105
リース債務	864	886
未払法人税等	55,827	63,421
未払金	149,543	126,473
その他	231,072	250,296
流動負債合計	890,105	812,780
固定負債		
社債	63,121	110,000
長期借入金	262,330	273,660
リース債務	9,546	10,677
退職給付引当金	302,794	326,225
その他	94,552	119,509
固定負債合計	732,345	840,073
負債合計	1,622,450	1,652,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,630	122,813
利益剰余金	1,428,747	1,533,266
自己株式	△57,247	△56,804
株主資本合計	1,620,484	1,725,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,439	175,699
繰延ヘッジ損益	△948	△313
為替換算調整勘定	△246,190	△155,889
在外会社の退職給付債務等調整額	△133,763	△146,747
その他の包括利益累計額合計	△247,462	△127,251
新株予約権	1,099	1,680
少数株主持分	43,226	52,185
純資産合計	1,417,347	1,652,244
負債純資産合計	3,039,798	3,305,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
売上高	1,488,970	1,705,190
売上原価	990,245	1,101,491
売上総利益	498,725	603,699
販売費及び一般管理費		
販売運賃	62,591	72,071
広告宣伝費及び販売促進費	44,085	53,761
給料手当及び賞与	95,897	109,523
退職給付費用	7,945	9,713
減価償却費	11,512	13,319
研究開発費	41,096	43,421
その他	101,810	111,488
販売費及び一般管理費合計	364,939	413,299
営業利益	133,785	190,399
営業外収益		
受取利息	1,639	2,583
受取配当金	3,968	5,487
雑収入	9,479	9,419
営業外収益合計	15,087	17,489
営業外費用		
支払利息	8,685	7,648
為替差損	3,677	6,877
雑損失	7,528	8,396
営業外費用合計	19,891	22,921
経常利益	128,981	184,967
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3,073
特別利益合計	—	3,073
特別損失		
減損損失	※2 11,613	—
事業撤退損	※3 2,903	—
特別損失合計	14,516	—
税金等調整前四半期純利益	114,464	188,040
法人税等	35,692	64,544
少数株主損益調整前四半期純利益	78,771	123,496
少数株主利益	3,504	6,455
四半期純利益	75,266	117,041

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,771	123,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,715	42,253
繰延ヘッジ損益	258	635
為替換算調整勘定	2,047	94,583
在外会社の退職給付債務等調整額	1,456	△12,984
持分法適用会社に対する持分相当額	616	540
その他の包括利益合計	18,093	125,028
四半期包括利益	96,865	248,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,235	237,252
少数株主に係る四半期包括利益	3,630	11,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,464	188,040
減価償却費	73,187	84,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,194	△4,928
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,670	△3,131
受取利息及び受取配当金	△5,607	△8,070
支払利息	8,685	7,648
固定資産売却益	—	△3,073
減損損失	11,613	—
事業撤退損失	2,903	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33,570	△14,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,390	386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,713	4,471
その他	4,842	△9,552
小計	161,690	241,384
利息及び配当金の受取額	5,537	8,111
利息の支払額	△8,849	△7,648
法人税等の支払額	△32,397	△61,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,981	179,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,950	△127,843
有形固定資産の売却による収入	2,468	4,001
無形固定資産の取得による支出	△2,819	△1,290
投資有価証券の売却による収入	269	1,555
その他	△2,176	△7,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,209	△130,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	43,535	△56,544
長期借入れによる収入	39,406	9,027
長期借入金の返済による支出	△36,484	△49,305
社債の発行による収入	28,391	50,000
社債の償還による支出	△15,128	△57,011
配当金の支払額	△9,391	△12,486
その他	△1,273	△2,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,056	△118,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,343	8,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,172	△60,766
現金及び現金同等物の期首残高	128,840	269,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 189,012	※1 208,649

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 2013年1月1日
至 2013年6月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

国内会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2013年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

主として土地の売却益であります。

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,613百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,449百万円、建物及び構築物2,220百万円、その他5,943百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本ほか	4,091
処分予定資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	4,256
遊休資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	3,265

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※3 事業撤退損

前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

電子ペーパー事業からの撤退を決定したに基づき、関連費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
現金及び預金勘定	139,751百万円	198,987百万円
有価証券勘定	146,440	122,029
計	286,192	321,017
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△97,179	△112,367
現金及び現金同等物	189,012	208,649

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年8月7日 取締役会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年6月30日	2012年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年12月31日	2013年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年8月9日 取締役会	普通株式	21,138百万円	27円	2013年6月30日	2013年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,235,685	253,284	1,488,970	—	1,488,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,839	7,211	9,051	△9,051	—
計	1,237,525	260,496	1,498,022	△9,051	1,488,970
セグメント利益(営業利益)	119,694	14,060	133,755	30	133,785

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイヤ」セグメント及び「多角化」セグメントにおいて、それぞれ267百万円、11,345百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,446,231	258,959	1,705,190	—	1,705,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,484	5,511	6,996	△6,996	—
計	1,447,716	264,470	1,712,186	△6,996	1,705,190
セグメント利益(営業利益)	173,212	17,168	190,381	18	190,399

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(金融商品関係)

コマーシャル・ペーパー及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

I 前連結会計年度末(2012年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	40,435	40,435	—
デリバティブ取引(※)	(7,411)	(7,411)	—

(※) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

II 当第2四半期連結会計期間末(2013年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
デリバティブ取引(※)	871	871	—

(※) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

I 前連結会計年度末(2012年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	118,283	△7,572	△7,572
	スワップ取引	23,660	△430	△430
金利	スワップ取引	3,600	△30	△30

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当第2四半期連結会計期間末(2013年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	174,629	261	261
	スワップ取引	82,892	481	481
金利	スワップ取引	3,600	△15	△15

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	96.17円	1株当たり四半期純利益	149.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96.10円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149.35円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	75,266百万円	117,041百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	75,266百万円	117,041百万円
普通株式の期中平均株式数	782,661千株	782,788千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	584千株	875千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

2【その他】

中間配当

2013年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第95期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
27円	21,138,379,623円	2013年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月7日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観	恒	平	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	育	義	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	島	真	嗣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。